

貿易や経済的繁栄、社会的便益に 国際標準が果たす役割

英国規格協会(BSI)グループ
エグゼクティブスタンダードディレクター
スコット・ステイードマン



国際標準は、円滑な貿易や相互運用性、強靱なサプライチェーンを支える基盤として、世界中の消費者、政府、産業がよりどころにできる共通言語だ。製品やサービスの重要な属性を定義するために用いられ、他の企業、投資家、規制当局、消費者と共有することができる、一種の事業情報である。

国家間で規制を調和させることは非常に難しい。最も有名な例が欧州単一市場である。これと比べれば、同じ国際標準を採用するという合意を国々から取り付けるのは格段に容易である。各国代表が参加する正式なプロセスを経て策定された規格であればなおさらだ。国際標準の策定プロセスをつかさどる機関としては、現在、国際標準化機構(ISO)、国際電気標準会議(IEC)、国際電気通信連

を果たしている。

また規格は、世界のバリューチェーンの至る所で通用する共通項として、各企業が自社製品の品質や性能、相互運用性を実証することも可能にしている。規格に裏付けられた保証は、消費者や顧客だけでなく市場規制当局に対しても信頼と信用を与えるものとなっている。

BSIは、ステークホルダー主導型かつ英国公共政策の利益を守る国際標準戦略を構築してきた。国際貿易は英国の繁栄を左右する要素であり、これを確保すれば、摩擦のない貿易、国際市場への迅速なアクセス、イノベーションの加速化を通じて、英国で事業展開する企業も英国企業と手を組む海外企業も競争優位性を最大化できる。このように、自国の経済的成果の促進に向けて国際標準の恩恵を最大限享受するためには、国際標準の開発への参画と、最終的に制定された規格の適用の両方が重要であるとBSIでは考えている。英国はISOとIECの両方で専門業務に参加してきた確固たる実績を誇る。英国企業は世界で広く採用される規格の策定がいかなる優位性をもたらすかを理解しており、英国は世界で最も多くの国際標準を採用する国の一つでもある。

それぞれの国には、「国家品質インフラ」と呼ばれ、国の標準化機関や計量標準機関、認定機関、認証機関から成る広範な官民のエコシステムが存在し、規格はその基礎を成す。

合(ITU)の三つがあり、これらが国際標準化システムを構成している。世界的に高い知名度を誇るこれら3機関を通じて、加盟国や各国の専門家らが技術の仕様や製造工程、事業原則を詳述した規格を提案・開発するとともに、合意された規格の維持を行っている。その対象は、工業製品から実効的なコーポレートガバナンス、人工知能技術の使用まで、あらゆるものに及ぶ。

20世紀初頭、多くの国の経済界に、例えば電気工学技術等の分野などで合意された共通の規格があれば安全性の向上や競争優位性の獲得につながるはず、との認識が広がった。これを受けて英国、ドイツ、米国をはじめとするいくつもの国で工業化支援を目的に設立されたのが標準化委員会である。英国では、

英国では、こうした主要機関がUKQI(英国品質インフラの意味)という取り組みのもとで連携し、官民両部門の要請にこたえられる最先端の国家品質インフラの維持に努めている。

国が標準化戦略を策定する際には、鍵となる要素がいくつかある。政策立案者の作業に加わり、実効性ある規制政策の実現を助けるうえで規格が果たし得る役割、例えば規制の代替手段として機能する場合があることを強調すること、様々な望ましい成果につながる得る。規格開発が必要な分野を特定するうえで、ステークホルダーを関与させることも欠かせない。規格作成者を規格の開発プロセスに巻き込むことも同様だ。さらに、中小企業を中心とする民間企業に規格適用のメリットを理解させれば、世界の知見を取り込む機会が増え、各社の生産性、輸出能力、収益性の向上に資することになる。

新たな技術の開発・導入が加速する今、そうした技術の安全な使用を可能にする規格の開発もまた加速させる必要がある。BSIは萌芽期にある技術の実装と普及を後押しするため、国際標準開発の土台となるファストトラック規格を策定するという手法を活用し、国際的に適用可能なソリューションを提供している。

規格はプラスの効果をもたらす。2022年に英国で実施された調査によると、調査対象とした1000社超のうち78%が規格の適

工学分野の専門諸団体により1901年にロンドンで工学標準化委員会(ESC)が設立され、今日のBSIの起源となった。ESCは1906年、電気機器規格の合意を目指して多国間会議を主宰し、同年、英国は他国とともにIECを立ち上げた。さらに1946年、BSIはロンドンにて国連の会議を主宰し、これが翌年のISO設立につながった。

規格はあらゆる市場枠組みの根底を成すものであり、規制を補助し、ベストプラクティスに関する知識を広め、契約の締結を助け、しっかりとした測定や保証を可能にする役割

用によって年間売上高と生産性レベルが向上したと回答し、輸出企業だけを見てもその79%が規格の適用によって貿易収入が増加したと答えている。こうした結果は、企業による規格の適用は業績の改善をもたらし、ひいては事業を成長させることを実証するものだ。ステークホルダーとの対話は極めて重要だ。ステークホルダーが抱える現状と今後の課題を把握し、そうした課題に対応できる解決策の創出を助け、企業や社会への信頼を育むためだ。これが特に大事になるのが、新技術やイノベーションの分野である。こうした分野では、ベストプラクティスの浸透によって市場アクセスや貿易が可能となるだけでなく、さらなる革新が進み、消費者からの信頼が高まる可能性もある。

BSIは今日まで、様々な日本企業との間で互恵的な関係を深めてきた。その好例が、保冷配送サービスやシェアリングエコノミーの発展に資する規格の策定である。今後、サステナビリティや脱炭素化から電気自動車(EV)やデジタルトラストまで、世界の重要課題への対処に貢献する知の創造を促すべく、世界中のパートナーと効果的な施策を共有し、協力を進めていきたいと願っている。

(英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています)